



全国のJAでは、「不断の自己改革」のPDCAサイクルとして、組合員との徹底した対話を通じた自己改革実践サイクルに取り組んでいます。PDCAとは、Plan(計画)→Do(実行)→Check(確認)→Act(改善)の頭文字をとったもので、この一連の流れを繰り返して業務を継続的に改善する取り組みです。各地で進む自己改革実践サイクルの取り組みをご紹介します。



## 富山県 JA氷見市

### 担い手の意見をふまえ、担い手直送規格農薬の利用拡大へ

**P** 富山県のJA氷見市は、農業者の所得増大に向けて、「ひみ牛資金」を通じた経営支援や土づくりを通じた収量増加、集落一斉共同防除助成など、令和4年度は15のJA独自施策を措置しました。  
また、担い手直送(農薬)を通じた生産コスト低減などについては、中期3ヵ年計画重点項目として位置づけ、着実な実践をすすめることとしました。

**D** 生産資材価格引下げによる生産コスト低減の実践として、「担い手経営体利用調査」を活用したきめ細かな提案説明による担い手直送規格農薬を推進しました。その結果、担い手農家利用面積は昨年比べて140ha増加し、2021年度は約53%だった利用率が約64%となりました。  
そのほか、一斉防除農薬等の集中仕入や仕入業者選定の厳格化を実施し、仕入値が最も低い月に集中して仕入れることを徹底しました。

**C** 着実な実践に向けて、中期計画や事業計画と紐づけた取り組みの進捗管理を徹底するとともに、79人全ての担い手に役員らが訪問し、取り組みに対する評価や意向を確認しています。また、「担い手経営体利用調査」を通じて、各経営体が抱える課題等の解決を目指しています。  
そのほか、各地区2回の総代説明会や地区別集落座談会等を通じて、対話の徹底に取り組んでいます。

**A** 担い手の声や各種会合での意見等をふまえて、取り組みの内容や目標の改善に取り組んでいます。  
具体的には、通常規格品1袋あたりと比較した場合に、400円～450円のコスト低減効果が見込める担い手の直送規格農薬について、注文書は全農ら関係機関と連携し、オススメ品や新製品等が分かりやすくなるよう作成したほか、担い手直送便を通じた定期的な情報発信にも取り組みました。  
その結果、2022年度に目標としていた利用率58%に対して、実績は64%となり、2023年度の目標としていた62%を上回ったため、新たに、2023年度の目標を75%とし、取り組みを一層すすめていきます。

当農組合の総会に、組合長が出席し、意見交換を実施しました。その場で得た意見を、取り組みの改善につなげていきます。

